

＊北海道公報

発行 北海道
(総務部法制文書課)
電話 011 - 231 - 4111
(内線 22-271)
FAX 011 - 232 - 1385
印刷 富士プリント(株)

目次

ページ

規則

○災害救助法施行細則の一部改正

(保健福祉部総務課)

三三

訓令

○北海道北洋漁業対策本部設置規程の一部を改正する訓令

(水産林務部企画調整課)

三四

告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示

(広報広聴課)

三四

○平成十四年度道設鳥獣保護区設定等に係る公聴会の開催
○平成十四年度において補助金等を交付する事務又は事業
等の一部改正

(自然環境課)
補助対象経費、補助率
(保健福祉部総務課)

三五

○平成十四年度補助事業に係る様式の一部改正

(保健福祉部総務課)
(保健福祉部総務課)

三六

○生活保護法による介護機関の指定

(保護課)
(保護課)

三六

○生活保護法による指定介護機関の変更(廃止)

(保護課)
(保護課)

三八

○大規模小売店舗立地法第六條第五項(廃止)の届出

(地域産業課)

三九

○大規模小売店舗立地法による市町村等の意見

(地域産業課)

三九

○土地改良事業の施行の認可申請の適否の決定

(土地改良指導課)

三九

○肥料の登録の失効

(道産食品安全室)

三九

○生産事業者の登録

(道産食品安全室)

四〇

○生産事業者の登録の失効

(森林整備課)

四〇

○建設業者に対する監督処分

(建設情報課)

四一

○道路の区域の変更

(道路整備課)

四三

○都市計画事業の認可

(都市環境課)

四三

○都市計画事業の事業計画の変更の認可

(公園下水道課)

四四

○北海道林業経営基盤の強化並びに木材の生産及び流通の合理化に関する事項につ
いての基本構想の変更

(林業振興課)

四五

○平成十四年度宅地建物取引主任者資格試験の実施

(建築指導課)

四五

○都市計画法による開発行為に関する工事の完了

道競馬事務所告示

四六

○特定調達契約に係る落札者等の公示(三件)

道札幌土木現業所告示

四六

○特定調達契約に係る入札の公告

道網走土木現業所告示

四七

○特定調達契約に係る入札の公告

道公安委員会告示

四九

○遊技機の認定及び型式の検定等の告示

道警察本部告示

五〇

○パーキング・チケット発給設備の手数料の徴収事務の委託

○特定調達契約に係る入札の公告

五四

公布された規則のあらまし

災害救助法施行細則の一部を改正する規則(規則第七十一号)

一 趣旨

埋葬のために支出できる費用の額を改定するため、この規則を制定することとした。

二 内容

埋葬のために支出できる費用を十二歳以上の場合は一体につき十七万九千円以内から十八万九千円以内に、十二歳未満の場合は一体につき十四万三千二百円以内から十五万二千二百円以内に引き上げることとした(第三十三条第三項関係)。

三 施行期日等

この規則は、公布の日から施行し、平成十四年四月一日から適用することとした。

規則

災害救助法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成十四年六月七日

北海道知事 堀 達也

北海道規則第七十一号

災害救助法施行細則の一部を改正する規則

災害救助法施行細則(昭和三十一年北海道規則第四百十二号)の一部を次のように改正す

第3。 第三十三條第三項中「十七万九千円」を「十八万九千円」に、「十四万三千二百円」を「十五万二千二百円」に改める。

附 則

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 この規則にも改正後の災害救助法施行細則の規定は、平成十四年四月一日から順次第2。

訓 令

北海道訓令第21号

本 庁 出 先 機 関

北海道北洋漁業対策本部設置規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成14年6月7日

北海道知事 堀 達 也

北海道北洋漁業対策本部設置規程の一部を改正する訓令

北海道北洋漁業対策本部設置規程（昭和61年北海道訓令第10号）の一部を次のように改正する。

別表第1を次のように改める。

別表第1（第3条、第6条関係）

総務部長	総務部財政課長
総合企画部長	総合企画部地域振興室市町村課長
総合企画部地域振興室長	総合企画部総務課長
保健福祉部長	保健福祉部総務課長
本部長	幹 事
経済部長	経済部総務課企画調整室長
農政部長	経済部雇用対策課長
水産林務部長	農政部農政課長
建設部長	水産林務部水産局長
	建設部総務課長

附 則

この訓令は、平成14年6月7日から施行する。

起 因

北海道告示第976号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成14年6月7日

北海道知事 堀 達 也

1 落札に係る特定役務の名称及び数量

(1) 落札に係る特定役務の名称

ア 広報誌「ほっかいどう」を市町村及び北海道の指定する町内会等住民組織まで運送する業務 1部当たりの単価

イ 広報誌「ほっかいどう」を町内会等住民組織を経由して各家庭まで運送及び配布する業務 1部当たりの単価

ウ 広報誌「ほっかいどう」を新聞販売店を経由して各家庭まで運送及び配布する業務 1部当たりの単価

(2) 数量

ア 広報誌「ほっかいどう」を市町村及び北海道の指定する町内会等住民組織まで運送する業務 調達予定数量 2,272,000部

イ 広報誌「ほっかいどう」を町内会等住民組織を経由して各家庭まで運送及び配布する業務 調達予定数量 3,234,000部

ウ 広報誌「ほっかいどう」を新聞販売店を経由して各家庭まで運送及び配布する業務 調達予定数量 758,000部

2 落札を決定した日

平成14年4月25日

3 落札者の氏名及び住所

(1) 氏 名 日本通運 株式会社

代表取締役社長 岡部 正彦

(2) 住 所 東京都千代田区外神田3丁目12番9

日本通運株式会社

4 落札金額

(1) 広報誌「ほっかいどう」を市町村及び北海道の指定する町内会等住民組織まで運送する業務 1部当たりの単価（単価には、配布手数料を含まない。）

8,39円

(2) 広報誌「ほっかいどう」を町内会等住民組織を経由して各家庭まで運送及び配布する

業務 1部当たりの単価（単価には、町内会等住民組織に支払う配布手数料13円を含む。） 24,05円 (3) 広報誌「ほっかいどう」を新聞販売店を経由して各家庭まで運送及び配布する業務1部当たりの単価（単価には、新聞販売店に支払う配布手数料15円を含む。） 26,05円 5 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札 6 一般競争入札の公告 平成14年北海道告示第391号 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 (1) 名 称 北海道総合企画部政策室広報広聴課 (2) 所在地 北海道札幌市中央区北3条西6丁目 北海道告示第 977 号 鳥獣保護区の設定について、鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律（大正7年法律第32号）第8条ノ8第4項において準用する同法第1条ノ5第6項の規定に基づき、次のとおり公聴会を開催する。 平成14年6月7日 北海道知事 堀 達 也 1 石狩支庁 (1) 日 時 平成14年6月28日（金）午前11時00分から (2) 場 所 千歳市東雲町2丁目34番地 千歳市役所 地下1階1・2号会議室 (3) 案 件 道設支笈紋別岳鳥獣保護区特別保護地区の指定について（区域 千歳市の一部） 2 渡島支庁 (1) 日 時 平成14年6月26日（水）午後2時30分から (2) 場 所 函館市美原4丁目6番16号 渡島合同庁舎4階402号会議室 (3) 案 件 道設大沼鳥獣保護区特別保護地区の指定について（区域 七飯町、鹿部町及び森町の一部） 3 渡島支庁		(1) 日 時 平成14年6月26日（水）午後1時30分から (2) 場 所 函館市美原4丁目6番16号 渡島合同庁舎4階402号会議室 (3) 案 件 道設函館山鳥獣保護区特別保護地区の指定について（区域 函館市の一部） 4 胆振支庁 (1) 日 時 平成14年7月5日（金）午後1時30分から (2) 場 所 勇払郡穂別町字穂別2番地 穂別町役場町民センター第2会議室 (3) 案 件 道設穂別鳥獣保護区特別保護地区の指定について（区域 穂別町の一部） 5 日高支庁 (1) 日 時 平成14年6月25日（火）午後3時00分から (2) 場 所 沙流郡日高町298番地 コミシヨツパサンボツケ（道の駅樹海ロード日高）2階会議室 (3) 案 件 道設ホロカウシヤツパ鳥獣保護区特別保護地区の指定について（区域 日高町の一部） 6 日高支庁 (1) 日 時 平成14年6月25日（火）午後1時30分から (2) 場 所 沙流郡日高町298番地 コミシヨツパサンボツケ（道の駅樹海ロード日高）2階会議室 (3) 案 件 道設振内鳥獣保護区特別保護地区の指定について（区域 平取町の一部） 7 十勝支庁 (1) 日 時 平成14年7月3日（水）午後1時30分から (2) 場 所 河東郡上士幌町上士幌東3線238 上士幌町山村開発センター第3研修室 (3) 案 件 道設糠平鳥獣保護区特別保護地区の指定について（区域 糠平町の一部） 8 十勝支庁 (1) 日 時 平成14年6月27日（木）午前10時00分から (2) 場 所 上川郡新得町3条南4丁目 新得町公民館研修室	
--	--	--	--

保福第186号様式を次のように改める。

保福第186号様式（第3条第2項、第5条第1項、第14条）

地域精神医療確保対策事業経費所要（予定）額明細書

病院名

1 支 出

区 分	支出(予定)額 (A)	基 準 額 (B)	選 定 額 (AとBのいずれか少ない額) (C)	備 考 (支出(予定)額の算出基礎を記載すること。)
(人件費等) 報酬 報 員 給 与 費 職 定 福 利 費 法 定 福 利 費 賃 金 費 賃 金 費 報 賃 報 賃 報	円	円	円	
計				

2 収 入

区 分	収 入 済 (予 定) 額	備 考
寄 附 金	円	内訳
そ の 他 の 収 入	円	内訳
計	円	

注1 この様式は、地域精神医療確保対策事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。

2 「その他の収入」の欄は、派遣先の医療機関から充当する差益（派遣先の医療機関において、当該派遣医の診療により生じた収益から当該診療に要する費用を控除した額）を含み、派遣先の医療機関からの受益者負担金を除いた額を記載すること。

北海道告示第 980 号

(3) 案 件 道設トムラウシ鳥獣保護区特別保護地区の指定について（区域 新得町の一部）

9 十勝支庁

(1) 日 時 平成14年月6月24日（月）午前10時00分から

(2) 場 所 中川郡本別町北2丁目

本別町役場2階会議室

(3) 案 件 道設義経山鳥獣保護区特別保護地区の指定について（区域 本別町の一部）

10 十勝支庁

(1) 日 時 平成14年月7月2日（火）午後1時30分から

(2) 場 所 足寄郡陸別町東1条3丁目

陸別町役場大会議室

(3) 案 件 道設鹿山鳥獣保護区特別保護地区の指定について（区域 本別町の一部）

11 十勝支庁

(1) 日 時 平成14年月7月1日（月）午後2時00分から

(2) 場 所 中川郡豊頃町茂岩本町125番地

豊頃町エルム館2階会議室

(3) 案 件 道設湧洞沼鳥獣保護区特別保護地区の指定について（区域 中川郡豊頃町及び広尾郡大樹町の一部）

北海道告示第 978 号

平成14年北海道告示第559号（平成14年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等の決定）の一部を次のように改正する。

平成14年6月7日

北海道知事 堀 達 也
19 地域精神医療確保対策事業の項中「、報償費及び旅費」を「及び報償費」に改め、
「2分の1以内」の次に「（768,000円を限度とする。）」を加える。

北海道告示第 979 号

平成10年北海道告示第500号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

平成14年6月7日

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための居宅介護若しくは居宅介護支援計画又は施設介護を担当させる機関を次のとおり指定した。

名称又は氏名	サービスの種類	所在地又は住所	指定年月日
医療法人社団アリエス循環器科内科クリニック	訪問看護	函館市桔梗5丁目14番5号	平成14. 1. 1
医療法人社団アリエス循環器科内科クリニック	居宅療養管理指導	同	同
さくらケアセンター訪問介護事業所	訪問介護	余市町大川町17丁目15番地	同 14. 5. 1
ヘルパーズーションやえざき	同	苫小牧市日新町5丁目3番2号	同
ケアプランセンターやえざき	居宅介護支援	苫小牧市日新町5丁目3番2号	同
フジタ薬局さわやかライフサービス	訪問介護	釧路市若竹町14番12号	同 14. 2. 1
フジタ薬局さわやかライフサービス	福祉用具貸与	同	同
ホームヘルプステーションほえみ	訪問介護	江別市野幌町45-3 ヨンカナリヤA	同 14. 3. 25
サポートセンターゆー&あい	同	北見市新生町60番地5	同 14. 4. 1
J A訪問介護ステーションたんぽぽ	同	網走市南4条東2丁目10番地	同 14. 5. 1
ヘルパーズーション「ひなたぼっこ」	同	大樹町字振別146番地の19	同 14. 3. 25
居宅介護支援事業所「ひなたぼっこ」	居宅介護支援	同	同
福祉サービス協会わかきさ	訪問介護	函館市大川町4-26	同 14. 2. 25
沼田町在宅老人デイサービスセンター	通所介護	沼田町南1条3丁目6番53号	同 14. 4. 1
株式会社クリン開発福祉事業部	福祉用具貸与	千歳市流通1丁目4番7号	同 14. 4. 10
アイリスケアセンター苫小牧南	福祉用具貸与	苫小牧市表町3-2-13 王子不動産第2ビル5F	同 14. 5. 1

北海道勤労者医療協会当別小川通診療所

通所リハビリテーション	当別町錦町1091番地	同 14. 4. 1
多度志デイサービスセンターしらゆりの里	通所介護	同
多度志居宅介護支援事業所しらゆりの里	居宅介護支援	同
介護サービスのはばんデイホーム	通所介護	同
痴呆性老人グループホームベにばら	痴呆対応型共同生活介護	同
道東病院	痴呆対応型医療施設	同
医療法人創優会道東病院居宅介護支援事業所	居宅介護支援	同
グループホーム元気の里さらべつ	痴呆対応型共同生活介護	同
留萌市社会福祉協議会居宅介護支援事業所	居宅介護支援	同
ほのかの里くりやま館	痴呆対応型共同生活介護	同
介護老人福祉施設ユニットケア慶和園	短期入所生活介護	同
東川町羽衣園	短期入所生活介護	同
東川町デイサービスセンター	通所介護	同
た ん ぽ ぽ 薬 局	居宅療養管理指導	同
グループホームつつじII	痴呆対応型共同生活介護	同
小樽リハビリテーションクリニック	通所リハビリテーション	同

第 1371 号 報 告 書 公 開 申 請

居宅介護支援事業所函館 あいの里	居宅介護 支援	函館市亀田中野町278番34	平成14. 5. 1	医療法人敬仁会渡島病院	変更後 短期入所 生活介護 介護療養 型医療施 設	釧路市桜ヶ岡2丁目18番7号 函館市の場町19番6号	平成14. 2. 1 変更・名称
有 限 会 社 高 木 薬 局	居宅療養 管理指導	同 大手町1番19号	同	変更前 変更後	医療法人敬仁会渡島病院 医療法人敬仁会函館おしま病院		
な か み ち 薬 局	居宅療養 管理指導	同 中道1丁目25番26号	同	訪問介護 変更前 変更後	函館市栄町9番6号	平成14. 4. 1 変更・指定年月日	
医療法人社団生田医院	訪問看護	白老町字萩野73番地	同 12. 8. 1	訪問介護			
同	訪問リハ ビリテー シヨソ	同	同	変更前 変更後	平成14. 4. 1 平成13. 4. 1		
同	居宅療養 管理指導	同	同	訪問看護 居宅療養 管理指導	函館市桔梗町372 - 375	平成13.12.31	廃止
同	通所リハ ビリテー シヨソ	同	同	訪問看護 居宅療養 管理指導 福祉用具 貸与	千歳市流通1丁目4番 7号	同 14. 4. 9	同
同	短期入所 療養介護 介護療養 型医療施 設	同	同	訪問介護	函館市新川町1 - 20	同 14. 2.24	同
同	訪問介護	同	同	同	北見市北3条東2丁目 2 - 4	同 14. 3.31	同
苫前町ヘルパーステーシ ヨソ	訪問介護	苫前町字旭38番地の1	同 14. 4. 1	居宅介護 支援	奥尻郡奥尻町字奥尻 468番地	同 14. 5. 1	同
通所介護事業所ふるさと	通所介護	帯広市白樺16条東5丁目10番 地	同 14. 5.10	訪問介護 居宅介護 支援	石狩市花川町北1条4 丁目37番地	同 14. 3.31	同
グループホームむつみ	痴呆対応 型共同生 活介護	苫小牧市字樽前159番地 - 198	同 14. 5. 1	訪問介護	厚田郡厚田村大字別狩 村98 - 1	同	
北海道告示第 981 号 生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定により、指定介護機関から次のと おり届出があった。 平成14年6月7日				訪問介護 福祉用具 貸与	釧路市若竹町14番12号	同 14. 1.31	同
名 称 又 は 氏 名	サービス の種類	所在地又は住所	届 出 の 内 容	居宅介護 支援	網走郡女満別町西4条 4丁目1番29号	同 14. 3. 1	同
道東勤医協桜ヶ丘医院居 宅介護支援事業部	居宅介護 支援	釧路市桜ヶ丘2丁目26 番5号	平成14. 4. 1 変更・所在地	介護福祉 施設 通所介護 短期入所 生活介護	上川郡東川町8丁目29 番3号	同 14. 3.31	同
変更前	変更前	釧路市桜ヶ岡2丁目26番5号					

北海道告示第 982 号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第5項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の設置者から大規模小売店舗の廃止について届出があった。

平成14年 6 月 7 日

北海道知事 堀 達 也

1 届出事項の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

コープさっぽろ栗山店

夕張郡栗山町朝日3丁目6番4号

(2) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

生活協同組合コープさっぽろ

札幌市西区発寒1条5丁目10番1号

理事長 内館 最

(3) 大規模小売店舗内の廃止前の店舗面積の合計

1,054.9㎡

(4) 大規模小売店舗内の廃止後の店舗面積の合計

0 ㎡

(5) 大規模小売店舗内の店舗面積の合計が1,000平方メートル以下となる日

平成14年 5 月27日

(6) 変更する理由

閉店のため

2 届出年月日

平成14年 5 月27日

北海道告示第 983 号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項の規定により市町村から聴取した意見及び同条第2項の規定により述べられた意見の概要は、次のとおりである。

平成14年 6 月 7 日

北海道知事 堀 達 也

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

函館フアクトリー

函館市豊川町11番17号ほか

2 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

株式会社魚長食品 代表取締役 柳沢 勝

函館市大手町 3 番 6 号

協同組合魚長 代表理事 柳沢 勝

函館市大手町 3 番 6 号

3 市町村から聴取した意見の概要

廃棄物保管施設は、次の6種類に分別できるようにすること。

燃やせるごみ

燃やせないごみ

びん、ペットボトル

缶（アルミ・スチール）

紙パック、ダンボール、古紙

プラスチック容器包装

4 同法第8条第2項の規定により述べられた意見の概要

意見書の提出はなし。

5 意見の縦覧

(1) 縦覧場所

北海道経済部地域産業課

北海道渡島支庁商工労働観光課

(2) 縦覧期間

平成14年 6 月 7 日（金）から 7 月 8 日（月）まで（日曜日及び土曜日を除く。）

(3) 縦覧時間

午前 9 時から午後 5 時15分まで

北海道告示第 984 号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第95条第3項において準用する同法第8条第1項の規定により、いわみざわ農業協同組合の行う土地改良（萱野地区基盤整備促進〔基盤整備〕（暗きよ））事業の施行の認可の申請を適当と決定した。

その関係書類は、北海道空知支庁に備え置いて、平成14年 6 月 7 日から20日間、一般の縦覧に供する。

平成14年 6 月 7 日

北海道知事 堀 達 也

北海道告示第 985 号

肥料取締法（昭和25年法律第127号）第14条の規定により、次の肥料の登録は失効した。

平成14年 6 月 7 日

北海道知事 堀 達 也

登録番号	肥 料 の 種 類	肥 料 の 名 称	保証成分量(%)	その他の規格	生 産 者 所	失効年月日
北 海 道 第2276号	大豆油かす及びその 粉末	7.0アサヒ脱脂大豆	窒 素 全 量 7.0 リ ン 酸 全 量 1.0 加 里 全 量 2.0	該 当 な し	旭油脂株式会社	旭川市東旭川北3条5丁目3番6号 平成14. 5.20
北 海 道 第1060号	大豆油かす及びその 粉末	7.2脱脂大豆	窒 素 全 量 7.2 リ ン 酸 全 量 1.0 加 里 全 量 2.0			
北 海 道 第1546号	大豆油かす及びその 粉末	7.0脱脂大豆	窒 素 全 量 7.0 リ ン 酸 全 量 1.5 加 里 全 量 2.0			
北 海 道 第795号	なたね油かす及びそ の粉末	5.4なたね油かす粉末	窒 素 全 量 5.4 リ ン 酸 全 量 2.0 加 里 全 量 1.0			
北 海 道 第796号	なたね油かす及びそ の粉末	5.5なたね油かす粉末	窒 素 全 量 5.5 リ ン 酸 全 量 2.0 加 里 全 量 1.0			
北 海 道 第2209号	なたね油かす及びそ の粉末	5.3なたね油かす粉末	窒 素 全 量 5.3 リ ン 酸 全 量 2.0 加 里 全 量 1.0			
北 海 道 第2794号	なたね油かす及びそ の粉末	5.6なたね油かす粉末	窒 素 全 量 5.6 リ ン 酸 全 量 2.0 加 里 全 量 1.0			
北 海 道 第2781号	その他の草本性植物 油かす及びその粉末	純正ひまわり油かす	窒 素 全 量 3.8 リ ン 酸 全 量 2.0 加 里 全 量 2.0			

北海道告示第 986 号

林業種苗法（昭和45年法律第89号）第10条第1項の規定により、次のとおり生産事業者の登録をした。

平成14年6月7日

登録番号	生産事業者の氏名又は 名称及び住所	生産事業の内容	事業所の名称及び所在地
3228	有限会社 樹蔭種苗 北見市小泉858番地の2	種穂の精選並びに幼苗 及び幼苗以外の苗木の	有限会社 樹蔭種苗 北見市小泉858番地の2

北海道告示第 987 号

林業種苗法（昭和45年法律第89号）第14条第1項の規定により、次の生産事業者の登録は、その効力を失った。

平成14年6月7日

育成

北海道知事 堀 達 也

登録番号	生産事業者の氏名又は名称及び住所	生産事業の内容	事業所の名称及び所在地
3237	高藤木材株式会社 紋別郡興留町字秋里44番地7	種子の採取及び精選並びに幼苗の育成及び幼苗以外の苗木の育成	高藤木材株式会社 紋別市沼ノ上

北海道告示第 988 号

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、廃業等の届出のあった次の建設業の許可を取り消した。

平成14年 6 月 7 日

商号又は名称及び代表者の氏名	主たる営業所 の所在地	建設業の許可の番号	北海道知事 掘達也 申請区分及び 許可取消業種	処分年月日
札苗建設(株) 長門 駒太郎	札幌市東区東苗穂 2 - 3 - 3 - 43	般・特 - 9 石第1580号	一部廃業 建築、大工、 とび・土工、 舗装、水道	平成14. 4. 1
共恵建設(株) 松下 義弘	恵庭市相生町245 番地	特 - 12 石第2667号	全部廃業	同 14. 4. 2
東芝ライフレック トロニクス(株) 中川 惇	東京都千代田区外 神田 1 - 1 - 8	般・特 - 13 石第17587号	同	同 14. 4. 3
(株)天雄工業 天神林 明博	石狩市花川南 8 条 3 - 363	般 - 13 石第11592号	同	同
札幌丸星運送(株) 佐藤 公記	札幌市南区石山 2 - 5 - 3 - 11	般 - 10 石第16467号	同	同
北島工業(株) 石田 信	北広島市中央 3 - 8 - 2	般 - 9 石第6174号	一部廃業 機械器具	同
札幌建設(株) 長門 駒太郎	札幌市東区東苗穂 2 - 3 - 3 - 43	特 - 9 石第1580号	全部廃業	同 14. 4. 4
宿村建築工務店 宿村 行雄	札幌市北区新琴似 6 - 6 - 7 - 6	般 - 9 石第9663号	同	同
有)サカイシステム 井正之	札幌市東区北22条 20 - 1 - 19	般 - 10 石第11351号	一部廃業 建築	同
有)丸ササ藤工務 店 破産管財人 佐藤 光子	札幌市中央区南 1 - 10	般 - 12 石第1338号	全部廃業	同

(株)横栄建設 横山 正	札幌市厚別区青葉 町15 - 13 - 11	般 - 9 石第9140号	同	同
(株)三菱電機ライフ フアンリテイーズ 北海道 坪谷 洪三	札幌市厚別区大谷 地 東 2 - 1 - 11	般 - 9 石第12698号	同	同
旭イノベックス(株) 星野 恭亮 有)クオリテイホ ーム 細畑 智	札幌市厚別区大谷 地西 3 - 11 - 15 札幌市手稲区新発 寒 6 - 1 - 3 - 22	般 - 9 石第15708号 般 - 13 石第17584号	同 同	同 14. 4. 8
(株)コスモシステム 北海道 小野寺 順一	札幌市厚別区大谷 地東 2 - 3 - 30	般 - 12 石第17096号	同	同
札幌電設工業(株) 池田 栄吉	札幌市白石区東札 幌 1 - 4 - 7 - 31	般 - 9 石第6401号	同	同 14. 4. 9
日本リフオーーム(株) 片山 英男	札幌市中央区北 3 東 4 - 1	般・特 - 12 石第10655号	同	同 14. 4. 11
荒川建設(株) 荒川 人土	札幌市西区宮の沢 1 - 1 - 6	般 - 13 石第8910号	一部廃業 造園	同
江端興業(株) 破産管財人 清水 智	札幌市中央区北 2 西 9	般・特 - 9 石第2097号	全部廃業	同
有)尾形建設工業 尾形 キミエ	江別市文京台南町 41 - 2	般 - 9 石第14047号	一部廃業 建築	同
山本建設工業(株) 山本 忠義	札幌市東区北26条 21 - 1	般 - 13 石第8055号	全部廃業	同 14. 4. 12
乾川工業 業 村川 勝巳	札幌市白石区南郷 通18南 1	般 - 10 石第16464号	同	同 14. 4. 15
小川 造園 小川 富久子	札幌市南区澄川 4 - 4 - 4	般 - 12 石第14738号	同	同 14. 4. 16
東洋シャッター北 海道(株) 上原 章	千歳市上長都1160 - 22	般 - 9 石第12750号	同	同 14. 4. 17
道興技研(株) 臼井 司	札幌市中央区南 8 西15 - 2	般 - 9 石第14192号	同	同
丸善興和建設(株) 興膳 元規	札幌市豊平区福住 1 - 1 - 8	般 - 13 石第853号	同	同 14. 4. 18

北海道立電線機販 売 ^(株)	札幌市北区北18西 5 - 20	特 - 11 石第3064号	一部廃業 建築 鋼構造物	平成14. 4.18	佐々木建業 ^(株) 宏	北竜町字和42	般・特 - 13 空第124号	同	同	14. 4. 9
戸 高 修 身					佐々木 康					
カブトゾコ ^(株)	札幌市中央区北8 西18 - 35	般 - 13 石第15528号	一部廃業 建築、内装	同	^(株) 安 居 藤 組 修	滝川市北滝の川 1344	特 - 12 空第652号	一部廃業 造園	同	14. 4.16
北 邦 工 業 ^(株)	札幌市白石区米里 1 - 4 - 3	般 - 9 石第6599号	全部廃業	同	有) 近 藤 組 一	滝川市西町2 - 2 - 22	般 - 13 空第601号	全部廃業	同	14. 4.16
村 上 美智子					有) 真 鍋 設 備	妹背牛町字妹背牛 25 - 21	般 - 9 空第3072号	一部廃業 土木	同	
有) 福永冷機	札幌市北区屯田5 - 12 - 12	般 - 9 石第617号	一部廃業 熱絶縁	同	有) 岡崎建設 剛	北竜町字和5 - 8	般 - 13 空第2600号	全部廃業	同	14. 4.19
森 谷 光 男		般 - 12 石第2261号	全部廃業	同	有) 岡崎建設 隆					
^(株) グリーンハウザ 一商会	札幌市中央区北5 西13 - 1	石第2261号		14. 4.23	エムテック ^(株) 章	士別市東6条5 - 1	般 - 11 上第1047号	一部廃業 建築	同	14. 4. 1
稲 垣 俊 三					田 河 重 機 證	旭川市神居6 - 2 - 1	般 - 9 上第2929号	全部廃業	同	14. 4. 4
有) 土門電気商会	札幌市東区本町1 - 6	般 - 9 石第12581号	同	14. 4.24	近 藤 重 機 證	旭川市豊岡4 - 10 - 7	般 - 9 上第4347号	一部廃業 板金	同	14. 4. 5
土 門 英 雄					有) サンテック工 業					
菱テイ東邦興業 ^(株)	札幌市東区北32東 12 - 2 - 6	般 - 9 石第1594号	一部廃業 ガラス	同	合 田 秋 仁	旭川市末広東1 - 9 - 12	般 - 13 上第1786号	全部廃業	同	14. 4. 8
岡 島 峰 男		般 - 12 石第16907号	全部廃業	14. 4.25	梅本設備工業所 夫	旭川市南が丘1 - 2 - 1	特 - 10 上第2512号	同	同	14. 4. 9
たいようホーム ^(株)	札幌市厚別区厚別 東1 - 5 - 16	般 - 12 石第16907号			兼 松 建 設 ^(株) 博	旭川市宮下通14左 1	般 - 10 上第4450号	同	同	
清算人					鈴 木 建 機 ^(株) 宏	旭川市豊岡3 - 8 - 2	般 - 12 上第3095号	同	同	14. 4.12
大 館 一 生					有) 北菱建設 松	富良野市学田3区 - 2	般 - 12 上第1497号	一部廃業 とび・土工	同	14. 4.16
太陽開発工業 ^(株)	札幌市東区北34東 28 - 10	特 - 13 石第4174号	一部廃業 土木、舗装	同	^(株) 佐 藤 ヤ 信 雄	名寄市字徳田110 - 34	般 - 9 上第132号	全部廃業	同	14. 4.18
小 澤 鴻 二		般・特 - 9 石第2095号	全部廃業	同	有) 林 ハ ヤ シ 男	旭川市錦町21 - 2162	般 - 12 上第2141号	同	同	14. 4.22
大 信 工 機 ^(株)	札幌市中央区南1 西11				遠 藤 内 俊 哉 ^(株)	旭川市永山4 - 2	般・特 - 9 上第585号	同	同	
破産管財人					久 居 建 設 ^(株) 誠					
廣 部 貞 行					久 居 建 設 ^(株) 誠					
磯 貝 建 設 ^(株)	恵庭市文京町1 - 12 - 8	般 - 9 石第1296号	一部廃業 大工、内装	同	有) 久 居 建 設 ^(株) 誠	旭川市永山4 - 2	般・特 - 9 上第585号	同	同	14. 4.22
北 建 工 業 ^(株)	千歳市住吉5 - 1 - 12	特 - 13 石第5921号	全部廃業	同	林 幸 男	旭川市錦町21 - 2162	般 - 12 上第2141号	同	同	14. 4.22
藤 田 美 治		般 - 14 渡第1489号	一部廃業 建築	同	遠 藤 内 俊 哉 ^(株)	旭川市永山4 - 2	般・特 - 9 上第585号	同	同	14. 4.22
小 熊 工 務 店	函館市鍛冶2 - 26 - 25	般 - 14 渡第1489号	全部廃業	同	久 居 建 設 ^(株) 誠	旭川市永山4 - 2	般・特 - 9 上第585号	同	同	14. 4.22
小 熊 公 人	函館市昭和2 - 27 - 26	般 - 13 渡第3311号	全部廃業	同	久 居 建 設 ^(株) 誠	旭川市永山4 - 2	般・特 - 9 上第585号	同	同	14. 4.22
^(株) 青函製作所					久 居 建 設 ^(株) 誠	旭川市永山4 - 2	般・特 - 9 上第585号	同	同	14. 4.22
福 井 幸 一	余市町大川町1 - 52	般 - 12 後第862号	同	14. 4.17	久 居 建 設 ^(株) 誠	旭川市永山4 - 2	般・特 - 9 上第585号	同	同	14. 4.22
阿 部 建 設 二					久 居 建 設 ^(株) 誠	旭川市永山4 - 2	般・特 - 9 上第585号	同	同	14. 4.22
阿 部 順 三					久 居 建 設 ^(株) 誠	旭川市永山4 - 2	般・特 - 9 上第585号	同	同	14. 4.22
阿 谷 電 気 商 会	喜茂別町字喜茂別 245	般 - 12 後第249号	同	14. 4.18	久 居 建 設 ^(株) 誠	旭川市永山4 - 2	般・特 - 9 上第585号	同	同	14. 4.22
表 谷 武 嗣					久 居 建 設 ^(株) 誠	旭川市永山4 - 2	般・特 - 9 上第585号	同	同	14. 4.22
有) 高橋左官工業	滝川市緑町4 - 1 - 27	般 - 11 空第1056号	同	14. 4. 5	久 居 建 設 ^(株) 誠	旭川市永山4 - 2	般・特 - 9 上第585号	同	同	14. 4.22
所 高 橋 正 雄					久 居 建 設 ^(株) 誠	旭川市永山4 - 2	般・特 - 9 上第585号	同	同	14. 4.22

有)	シノエウ	中標津町緑町南2	般-12	同	同	14.4.12
田	村	善	治	-1	根第542号	
北海道告示第 989 号						
道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。						
その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道函館土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。						
平成14年6月7日						
1	道路の種類	道道	北海道知事	堀	達	也
2	路 線 名	臼尻豊崎線				
3	道路の区域	間	変更前後の別	敷地の幅員	延 長	国道等との重複区間
茅部郡南茅部町字豊崎204番		前	10.46mから	472.95m		一般国道278号における
1地先から茅部郡南茅部町字			26.02mまで			18.41mの間
豊崎201番7地先（一般国道						一般国道278号における
278号交点）まで		後	11.80mから	446.70m		12.76mの間
			38.04mまで			
北海道告示第 990 号						
都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定により、次のとおり都市計画事業を認可した。						
平成14年6月7日						
1(1)	施行者の名称	千歳市	北海道知事	堀	達	也
(2)	都市計画事業の種類及び名称	千歳恵庭圏都市計画道路事業（3・4・17号29号通）				
(3)	事業施行期間	平成14年6月7日から平成17年3月31日まで				
(4)	事業用地					
収用の部分		千歳市長都駅前3丁目、長都駅前4丁目及び上長都地内				
2(1)	施行者の名称	千歳市				

第 1371 号

報 告 公 道 規 則 北

(2) 都市計画事業の種類及び名称	千歳恵庭圏都市計画道路事業（7・5・70号栄通、3・3・7号中央大通、8・7・1号千歳駅1号連絡歩道、8・7・2号千歳駅2号連絡歩道及び9・6・1号千歳駅バス専用道）
(3) 事業施行期間	平成14年6月7日から平成17年3月31日まで
(4) 事業用地	千歳市末広6丁目、末広7丁目、栄町7丁目、千代田町6丁目及び千代田町7丁目地内
(3(1) 施行者の名称	長万部町
(2) 都市計画事業の種類及び名称	長万部都市計画道路事業（3・4・6号駅前通及び3・3・1号学苑海岸通）
(3) 事業施行期間	平成14年6月7日から平成20年3月31日まで
(4) 事業用地	山越郡長万部町字長万部地内
(4(1) 施行者の名称	下川町
(2) 都市計画事業の種類及び名称	下川都市計画道路事業（3・4・4号中央通）
(3) 事業施行期間	平成14年6月7日から平成19年3月31日まで
(4) 事業用地	上川郡下川町南町及び共栄町地内
(5(1) 施行者の名称	稚内市
(2) 都市計画事業の種類及び名称	稚内都市計画道路事業（3・4・24号天北通）
(3) 事業施行期間	平成14年6月7日から平成19年3月31日まで
(4) 事業用地	稚内市こまどり2丁目、栄1丁目及び栄2丁目地内
(6(1) 施行者の名称	北見市
(2) 都市計画事業の種類及び名称	北見都市計画道路事業（3・4・22号三輪通）
(3) 事業施行期間	平成14年6月7日から平成19年3月31日まで
(4) 事業用地	北見市三輪地内

7(1) 施行者の名称	帯広市
(2) 都市計画事業の種類及び名称	帯広圏都市計画道路事業（3・4・41号柏林台通及び3・4・37号15条通）
(3) 事業施行期間	平成14年6月7日から平成21年3月31日まで
(4) 事業用地	帯広市新町西5丁目、新町西6丁目、新町西7丁目、新町西8丁目、新町西9丁目、西14条南5丁目、西14条南6丁目、西15条南6丁目、西16条南2丁目、柏林台東町2丁目、柏林台北町1丁目、柏林台北町2丁目、柏林台北町3丁目、柏林台北町4丁目、柏林台北町5丁目、柏林台中町2丁目、柏林台西町3丁目及び柏林台西町4丁目地内

北海道告示第 991 号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、次のとおり都市計画事業の事業認可の変更を認可した。

平成14年6月7日

1 施行者の名称	札幌市	北海道知事	達 也
2 都市計画事業の種類及び名称	札幌圏都市計画下水道事業札幌公共下水道		
3 事業の施行期間	昭和33年3月26日から平成22年3月31日まで		
4 事業用地			
(1) 収用の部分	昭和45年北海道告示第810号、昭和46年北海道告示第857号、第2192号、昭和47年北海道告示第1617号、昭和48年北海道告示第1871号、昭和49年北海道告示第2083号、昭和50年北海道告示第2485号、昭和51年北海道告示第1914号、昭和52年北海道告示第133号、昭和53年北海道告示第1615号、昭和55年北海道告示第644号、第2301号、昭和56年北海道告示第1518号、昭和57年北海道告示第1012号、昭和58年北海道告示第947号、昭和60年北海道告示第286号、第1642号、昭和61年北海道告示第699号、昭和62年北海道告示第628号、昭和63年北海道告示第631号、平成元年北海道告示第854号、平成2年北海道告示第1432号、平成3年北海道告示第957号、平成4年北海道告示第478号、第1200号、第1554号、平成5年北海道告示第716号、平成6年北海道告示第1311号、平成7年北海道告示第881号、平成8年北海道告示第834号、平成10年北海道告示第1757号及び平成12年北		

(2) 使用の部分 北海道告示第1105号の事業地のうち札幌市東区東雁来町地内において事業地を変更する。 昭和45年北海道告示第810号、昭和46年北海道告示第857号、第2192号、昭和47年北海道告示第1617号、昭和48年北海道告示第1871号、昭和49年北海道告示第2083号、昭和50年北海道告示第2485号、昭和51年北海道告示第1914号、昭和52年北海道告示第133号、昭和53年北海道告示第1615号、昭和55年北海道告示第644号、第2301号、昭和56年北海道告示第1518号、昭和57年北海道告示第1012号、昭和58年北海道告示第947号、昭和60年北海道告示第286号、第1642号、昭和61年北海道告示第699号、昭和62年北海道告示第628号、昭和63年北海道告示第631号、平成元年北海道告示第854号、平成2年北海道告示第1432号、平成3年北海道告示第957号、平成4年北海道告示第478号、第1200号、第1554号、平成5年北海道告示第716号、平成6年北海道告示第1311号、平成7年北海道告示第881号、平成8年北海道告示第834号、平成10年北海道告示第1757号、平成12年北海道告示第1105号及び平成13年北海道告示第471号の事業地のうち札幌市清田区清田地内において事業地を変更する。	
公	帳
林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和54年法律第51号）第2条の2第1項の規定により定めた北海道林業経営基盤の強化並びに木材の生産及び流通の合理化に関する事項についての基本構想（平成9年1月24日策定）を別冊のとおり変更した。 「別冊」は省略し、その別冊は、北海道水産林務部林業振興課及び各支庁経済部林務課に備え置いて一般の縦覧に供する。 平成14年6月7日	
公	帳
平成14年度宅地建物取引主任者資格試験の実施について、次のとおり通知があった。 平成14年6月7日 宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第16条の2第1項の規定による北海道知事の	
委任に係る平成14年度宅地建物取引主任者資格試験を次のとおり実施する。 平成14年6月7日 財団法人不動産適正取引推進機構理事長 河 野 正 三 1 試験の日時 平成14年10月20日（日）午後1時から午後3時まで。ただし、宅地建物取引業法第16条第3項の規定により、国土交通大臣が指定する者が行う講習を受講し修了試験に合格した者で、試験の一部免除を受けようとする者（以下「指定講習修了者」という。）については、午後1時10分から午後3時まで。 2 試験の場所 受験申込みの受付の際に指定する。 3 試験の内容 おおむね次の事項について行う。 (1) 土地の形質、地積、地目及び種別並びに建物の形質、構造及び種別に関すること。 (2) 土地及び建物についての権利及び権利の変動に関する法令に関すること。 (3) 土地及び建物についての法令上の制限に関すること。 (4) 宅地及び建物についての税に関する法令に関すること。 (5) 宅地及び建物の需給に関する法令及び実務に関すること。 (6) 宅地及び建物の価格の評定に関すること。 (7) 宅地建物取引業法及び同法の関係法令に関すること。 ただし、指定講習修了者については、前記(1)及び(5)に掲げる事項に関する問題を免除する。 なお、出題法令については、平成14年4月1日現在施行されているものによる。 4 試験の方法及び出題数 (1) 方 法 4肢択一式の筆記試験による。 (2) 出題数 50問。ただし、指定講習修了者については、45問とする。 5 受験資格 年齢、性別、学歴等に関係なく、だれでも受験することができる。 6 試験案内及び受験申込書の配布 (1) 配布期間 平成14年7月8日（月）から8月2日（金）まで。ただし、日曜日、土曜日及び休日を除く。 (2) 配布場所 社団法人北海道宅地建物取引業協会並びに同協会の小樽、函館、室蘭、苫小牧、空知、旭川、帯広、北見及び釧路の各支部 7 受験手数料 7,000円 8 受験申込み	

平成14年6月7日	北海道競馬事務所長 佐々木 里 士
1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量 トータリゼータシステム保守整備業務	
2 随意契約の相手方を決定した日 平成14年4月1日	
3 随意契約の相手方の氏名及び住所 (1) 氏 名 日本トータリゼータ株式会社 (2) 住 所 東京都江東区永代1丁目14番5号	
4 随意契約に係る契約金額 42,710,850円	
5 契約の相手方を決定した手続 随意契約	
6 随意契約によった理由 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第10条第1項第2号の規定による。	
7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 (1) 名 称 北海道競馬事務所総務課 (2) 所在地 札幌市中央区北3条西7丁目	
北海道競馬事務所告示第3号 次のとおり随意契約の相手方を決定した。 平成14年6月7日	
1 随意契約に係る特定役務の名称及び数量 平成14年度北海道地方競馬開催に係る札幌競馬場（本場）及び札幌場外発売所清掃業務	北海道競馬事務所長 佐々木 里 士
2 随意契約の相手方を決定した日 平成14年4月3日	
3 随意契約の相手方の氏名及び住所 (1) 氏 名 共栄商事株式会社 (2) 住 所 東京都港区新橋4丁目5番4号	
4 随意契約に係る契約金額 50,250,900円	
5 契約の相手方を決定した手続 随意契約	

6 随意契約によった理由 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第10条第1項第1号の規定による。 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 (1) 名 称 北海道競馬事務所総務課 (2) 所在地 札幌市中央区北3条西7丁目	
札幌競馬場所長	
北海道札幌土木現業所告示第4号 次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。 なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日ラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。 平成14年6月7日	
1 入札に付する事項 (1) 調達をする物品等の名称及び数量 ア ロータリ除雪車（2.6m・3,400t/h級）1台 交換契約によりロータリ除雪車1台（350PS級）を契約の相手方に供し、ロータリ除雪車1台（2.6m・3,400t/h級）を当該契約の相手方から調達する。 イ ロータリ除雪車（2.2m・2,300t/h級）1台 交換契約によりロータリ除雪車1台（350PS級）を契約の相手方に供し、ロータリ除雪車1台（2.2m・2,300t/h級）を当該契約の相手方から調達する。 ウ 除雪トラック（10t、6×6、S・G・2W付）4台 交換契約により除雪トラック3台（10t級）及び除雪グレータ1台（4.0m級）を契約の相手方に供し、除雪トラック4台（10t級、6×6、S・G・2W付）を当該契約の相手方から調達する。 エ ロータリ除雪車（1.5m・100PS（70kw）級）1台 交換契約により小型除雪車1台（80PS級）を契約の相手方に供し、ロータリ除雪車1台（1.5m・100PS級）を当該契約の相手方から調達する。 アからエについては、それぞれの入札とする。 (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。 (3) 納 入 期 限 平成14年11月20日 (4) 納 入 場 所 ア 札幌土木現業所当別出張所1台	北海道札幌土木現業所長 佐 藤 功

第 1371 号

報 告 公 開 規 則

イ 札幌土木現業所滝川出張所 1 台 ウ 札幌土木現業所岩見沢出張所 1 台、札幌土木現業所深川出張所 1 台 札幌土木現業所当別出張所 1 台、札幌土木現業所千歳出張所 1 台 エ 札幌土木現業所長沼出張所 1 台 2 入札に参加する者に必要な資格 次のいずれにも該当すること。 (1) 平成13年北海道告示第19号又は平成14年北海道告示第9号に規定する物品の購入の資格を有すること。 (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。 (3) 当該物品調達又はこれと同等の類似品等に係る相当数の納入実績等があること。 (4) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。 3 条件付一般競争入札参加資格の審査 (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。 ア 申請の時期 平成14年6月10日から7月8日まで イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。 ウ 申請書類の提出先 郵便番号 064 - 0811 北海道札幌市中央区南11条西16丁目 北海道札幌土木現業所企画総務部総務課 (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。 4 契約条項を示す場所 北海道札幌市中央区南11条西16丁目 北海道札幌土木現業所企画総務部総務課 電話番号 011 - 561 - 0201 内線 207 5 入札執行の場所及び日時 (1) 入 札 場 所 北海道札幌市中央区南11条西16丁目 北海道札幌土木現業所第3会議室（郵送による場合は、郵便番号 064 - 0811 北海道札幌土木現業所企画総務部総務課） (2) 入 札 日 時 平成14年7月17日 午後1時30分（郵送による場合は、必着） (3) 開 札 場 所 (1)に同じ。 (4) 開 札 日 時 (2)に同じ。	6 入 札 保 証 金 (1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。 (2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から第150条までの定めるところによる。 7 入札説明書の交付に関する事項 (1) 交 付 場 所 北海道札幌市中央区南11条西16丁目 北海道札幌土木現業所企画総務部総務課 電話番号 011 - 561 - 0201 内線 207 (2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。 8 落 札 者 の 決 定 方 法 財務規則第151第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもつて入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。 9 契 約 書 作 成 の 要 否 10 そ の 他 (1) 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は無効とする。 (2) 入札金額に係る消費税等の取扱い ア 道が交換により取得する物品の価格及び道が交換に引き渡す物品の価格は、それぞれ消費税等相当額を含めた額とすること。 イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。 (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 ア 名 称 北海道札幌土木現業所企画総務部総務課 イ 所 在 地 郵便番号 064 - 0811 北海道札幌市中央区南11条西16丁目 北海道札幌土木現業所企画総務部総務課 電話番号 011 - 561 - 0201 内線 207 (4) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨 (5) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。 (6) この入札における入札執行は、公開で行う。 (7) 詳細は入札説明書による。
--	--

- 11 Summary
- A . Nature and quantity of the products to be purchased
- a Rotary Snow Remover (Rotary plow length 2.6 meters, Maximum snow removing capacity : 3,400 tons per an hour class) Quantity 1
- b Rotary Snow Remover (Rotary plow length 2.2 meters, maximum snow removing capacity : 2,300 tons per an hour class) Quantity 1
- c Snow Removing Truck (10 tons class, 6 wheels-drive, Attaching one-way snow plow, snow scraper blade and two-way side-plow Quantity 4
- d Rotary Snow Remover (Rotary plow length 1.5 meters, Rated power of engine : 70kw class) Quantity 1
- B . Data and time for tender : 13 : 30, July 17, 2002
- C . Contact point of notice : General Affairs Division, Planning and General Affairs Department, Sapporo District Public Works Management Office, Nishi 16-chome, Minami 11-jo, Sapporo, Hokkaido, 064-0811 Japan.
- Phone : 011-561-0201 Extension 207

網走土木現業所告示

北海道網走土木現業所告示第2号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成14年6月7日

北海道網走土木現業所長 猪 俣 茂 樹

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量

ア 除雪トラック (10t級、6×6、S・G・2W付) 5台

交換契約により除雪トラック3台 (7t級3台) 及び除雪ドーザ2台 (19t級、4t級各1台) を契約の相手方に供し、除雪トラック5台 (10t級、6×6、S・G・2W付5台) を当該契約の相手方から調達する。

イ 除雪グレーダ (3.7m級、シャッターブレード付) 1台

交換契約により除雪グレーダ1台 (3.7m級) を契約の相手方に供し、除雪グレーダ1台 (3.7m級) を当該契約の相手方から調達する。

ウ ロータリ除雪車 (1.3m・700t/h級) 1台

交換契約により小型除雪車1台 (80PS級) を契約の相手方に供し、ロータリ除雪車1台 (1.3m・700t/h級) を当該契約の相手方から調達する。

アからウについては、それぞれの入札とする。

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

(3) 納入期限

ア及びイ 平成14年11月29日

ウ 平成14年10月31日

(4) 納入場所

ア 網走土木現業所事業課1台、網走土木現業所北見出張所1台

網走土木現業所紋別出張所1台、網走土木現業所斜里出張所1台

イ 網走土木現業所遠軽出張所1台

ウ 網走土木現業所北見出張所1台

2 入札に参加する者に必要な資格 次のいずれにも該当すること。

(1) 平成13年北海道告示第19号及び平成14年北海道告示第9号に規定する物品の購入の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 当該物品調達又はこれと同等の類似品等に係る相当数の納入実績等があることを証明した者であること。

(4) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号。以下「政令」という。) 第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成14年6月7日から7月9日まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 093 - 8670 北海道網走市北7条西3丁目

北海道網走土木現業所企画総務部総務課管財係

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道網走市北7条西3丁目

北海道網走土木現業所企画総務部総務課管財係

電話番号 0152 - 44 - 7171 内線 4114

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入 札 場 所 北海道網走市北7条西3丁目 北海道網走総合庁舎3階1号会議室（郵送による場合は、郵便番号 093 - 8670 北海道網走土木現業所企画総務部総務課管財係）

- (2) 入 札 日 時 平成14年7月17日 午後2時

（郵送による場合は、平成14年7月16日必着）

- (3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

- (4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

6 入 札 保 証 金

- (1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。

- (2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から第150条までの定めるところによる。

7 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交 付 場 所 北海道網走市北7条西3丁目
北海道網走土木現業所企画総務部総務課管財係
電話番号 0152 - 44 - 7171 内線 4114

- (2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

- 8 落札者の決定方法
財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

9 契約書作成の要否

10 そ の 他

- (1) 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札金額に係る消費税等の取扱い

ア 道が交換により取得する物品の価格及び道が交換に引き渡す物品の価格は、それぞれ消費税等相当額を含めた額とすること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。

- (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道網走土木現業所企画総務部総務課管財係

イ 所 在 地 郵便番号 093 - 8670 北海道網走市北7条西3丁目
北海道網走土木現業所企画総務部総務課管財係
電話番号 0152 - 44 - 7171 内線 4114

- (4) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (5) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

- (6) この入札における入札執行は、公開で行う。

- (7) 詳細は入札説明書による。

11 Summary

A. Nature and quantity of the products to be purchased :

a Snow Removing Truck (10 tons class, 6 wheels-drive, Attaching one-way snow plow, snow scraper blade and two-way side-plow) Quantity 5

b Snow Removing Grader (Blade length : 3.7 meters class, Attaching side-shutter) Quantity 1

c Rotary Snow Remover (Rotary plow length 1.3 meters, Maximum snow removing capacity : 700 tons per an hour class) Quantity 1

B. Date and time for tender : 14 : 00, July 17, 2002

C. Contact point of notice: General Affairs Division, Planning and General Affairs Department, Abasiri District Public Works Management Office, Kita 7-jo, Nisi 3-chome, Abasiri, Hokkaido, 093-8670 Japan.

Phone : 0152-44-7171 Extension 4114

真 公 安 委 員 会 告 示 第 1 号

北海道公安委員会告示第51号

遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則（昭和60年国家公安委員会規則第4号）第6条の遊技機の型式に関する技術上の規格に適合している旨の検定（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第30条第4項の検定をいう。）を行うたので、同規則第9条第1項の規定により公示する。

平成14年6月7日

北海道公安委員会委員長 潮 田 隆

1	検 定 申 請 者 の 氏 名 又は名称及び住所	群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8 株式会社平和
	代 表 者 の 氏 名	代表取締役 中島 潤
	製造又は検査を行 う事業所の所在地	群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8
	遊技機の種類	ぱちんこ遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号ロ
	型 式 名	キングホー助V
	製 造 業 者 名	株式会社平和
	型式試験番号	22019000
	検 定 年 月 日	平成14年6月7日
	検 定 番 号	第22019000号
2	検 定 の 有 効 期 間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間
	検 定 申 請 者 の 氏 名 又は名称及び住所	東京都渋谷区東二丁目23番3号 株式会社タイドー
	代 表 者 の 氏 名	代表取締役 竇田 久治
	製造又は検査を行 う事業所の所在地	群馬県桐生市境野町六丁目460番地
	遊技機の種類	ぱちんこ遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ
	型 式 名	CRフイーパーエースP
	製 造 業 者 名	株式会社タイドー
	型式試験番号	20021500
	検 定 年 月 日	平成14年6月7日
3	検 定 番 号	第20021500号
	検 定 の 有 効 期 間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間
	検 定 申 請 者 の 氏 名 又は名称及び住所	愛知県名古屋市中区鶴舞二丁目2番18号 奥村遊機株式会社
	代 表 者 の 氏 名	代表取締役 上野 栄作
	製造又は検査を行 う事業所の所在地	愛知県名古屋市中区鶴舞二丁目2番18号 静岡県駿東郡小山町用沢字萩窪1441番地
	遊技機の種類	ぱちんこ遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ
	型 式 名	CRミックス黙っスMS
	製 造 業 者 名	奥村遊機株式会社
	型式試験番号	20021200

4	検 定 年 月 日	平成14年6月7日
	検 定 番 号	第20021200号
	検 定 の 有 効 期 間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間
	検 定 申 請 者 の 氏 名 又は名称及び住所	群馬県桐生市境野町六丁目460番地 株式会社三共
	代 表 者 の 氏 名	代表取締役 毒島 秀行
	製造又は検査を行 う事業所の所在地	群馬県伊勢崎市三和町2732番地1
	遊技機の種類	ぱちんこ遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ
	型 式 名	CRフイーパーエジションGP
	製 造 業 者 名	株式会社三共
5	型式試験番号	20023300
	検 定 年 月 日	平成14年6月7日
	検 定 番 号	第20023300号
	検 定 の 有 効 期 間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間
	検 定 申 請 者 の 氏 名 又は名称及び住所	愛知県名古屋市中区丸の内二丁目11番13号 株式会社サンセイアルランドイ
	代 表 者 の 氏 名	代表取締役 杉島紀志男
	製造又は検査を行 う事業所の所在地	愛知県稲沢市大矢町高松五十二番地一
	遊技機の種類	ぱちんこ遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ
	型 式 名	CROHISAMURAI V
6	製 造 業 者 名	株式会社サンセイアルランドイ
	型式試験番号	20023500
	検 定 年 月 日	平成14年6月7日
	検 定 番 号	第20023500号
	検 定 の 有 効 期 間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間
	検 定 申 請 者 の 氏 名 又は名称及び住所	東京都台東区台東三丁目6番13号 テクノコーション株式会社
	代 表 者 の 氏 名	代表取締役 河田 節子
	製造又は検査を行 う事業所の所在地	栃木県下都賀郡野木町大字南赤塚1458番地
	遊技機の種類	回胴式遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号

の概要	型式名	データインベガサス
	製造業者名	テクノコーション株式会社
型式試験番号		24016600
検定年月日	平成14年6月7日	
検定番号	第24016600号	
検定の有効期間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間	
検定申請者の氏名又は名称及び住所	愛知県名古屋市中川区尾頭橋三丁目20番8号 京栄産業株式会社	
代表者の氏名	代表取締役 檀本 宏	
製造又は検査を行う事業所の所在地	愛知県名古屋市中白区中砂町278番地	
型式の概要	遊技機の種類	ぱちんこ遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ
型式名	ＣＲピーマンＺ２	
製造業者名	京栄産業株式会社	
型式試験番号	20023000	
検定年月日	平成14年6月7日	
検定番号	第20023000号	
検定の有効期間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間	
検定申請者の氏名又は名称及び住所	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 株式会社北電子	
代表者の氏名	代表取締役 小林 昭子	
製造又は検査を行う事業所の所在地	埼玉県川口市戸塚東4丁目2番14号	
型式の概要	遊技機の種類	回胴式遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
型式名	ジュエルマジック２	
製造業者名	株式会社北電子	
型式試験番号	14064900	
検定年月日	平成14年6月7日	
検定番号	第14064900号	
検定の有効期間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間	
検定申請者の氏名又は名称及び住所	東京都台東区東上野三丁目12番9号 株式会社エース電研	
代表者の氏名	代表取締役 武本 孝俊	

製造又は検査を行う事業所の所在地	遊技機の種類	ぱちんこ遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号口
型式名	ＣＲむし虫フンド炸裂編	
製造業者名	株式会社エース電研	
型式試験番号	22017400	
検定年月日	平成14年6月7日	
検定番号	第22017400号	
検定の有効期間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間	
検定申請者の氏名又は名称及び住所	東京都台東区東上野二丁目11番7号 株式会社オリンピア	
代表者の氏名	代表取締役 石原 昌幸	
製造又は検査を行う事業所の所在地	沖縄県那覇市港町3丁目4番12号 群馬県邑楽群大泉町古海794番地54	
型式の概要	遊技機の種類	回胴式遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
型式名	ダイキチクラア	
製造業者名	株式会社オリンピア	
型式試験番号	24008900	
検定年月日	平成14年6月7日	
検定番号	第24008900号	
検定の有効期間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間	
検定申請者の氏名又は名称及び住所	愛知県名古屋市中村区鴨付町一丁目22番地 株式会社大一商会	
代表者の氏名	代表取締役 市原 茂	
製造又は検査を行う事業所の所在地	愛知県西春日井郡西春日町大字沖村字西ノ川1番地	
型式の概要	遊技機の種類	ぱちんこ遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ
型式名	ＣＲ夢の超特急M	
製造業者名	株式会社大一商会	
型式試験番号	20023200	
検定年月日	平成14年6月7日	
検定番号	第20023200号	
検定の有効期間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間	

12	検 定 申 請 者 の 氏 名 又は名称及び住所		愛知県名古屋市中村区鳴付町一丁目22番地 株式会社大一商会
	代 表 者 の 氏 名		代表取締役 市原 茂
	製造又は検査を行 う事業所の所在地		愛知県西春日井郡西春日町大字沖村字西ノ川1番地
	遊技機の種類		ぱちんこ遊技機
	遊技機の区分		遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ
	型 式 名		C R トラムチック麻雀E
	製 造 業 者 名		株式会社大一商会
	型式試験番号		20024300
	検 定 年 月 日		平成14年6月7日
	検 定 番 号		第20024300号
	検 定 の 有 効 期 間		公示の日（平成14年6月7日）から3年間
	検定申請者の氏名 又は名称及び住所		愛知県名古屋市中村区鳴付町一丁目22番地 株式会社大一商会

13	代 表 者 の 氏 名		代表取締役 市原 茂
	製造又は検査を行 う事業所の所在地		愛知県西春日井郡西春日町大字沖村字西ノ川1番地
	遊技機の種類		ぱちんこ遊技機
	遊技機の区分		遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ
	型 式 名		C R 夢の超特急L
	製 造 業 者 名		株式会社大一商会
	型式試験番号		20023100
	検 定 年 月 日		平成14年6月7日
	検 定 番 号		第20023100号
	検 定 の 有 効 期 間		公示の日（平成14年6月7日）から3年間
	検定申請者の氏名 又は名称及び住所		東京都港区愛宕一丁目3番4号 愛宕東洋ビル7階 アイジー・テイ・ージャパン株式会社
	代 表 者 の 氏 名		代表取締役 スコット・ウインゼラー

14	製造又は検査を行 う事業所の所在地		大阪府富田林市大字佐備1811番地1
	遊技機の種類		回胴式遊技機
	遊技機の区分		遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型 式 名		エイリアン
	製 造 業 者 名		アイジー・テイ・ージャパン株式会社

概要	型式試験番号		24015700
----	--------	--	----------

15	検 定 年 月 日		平成14年6月7日
	検 定 番 号		第24015700号
	検 定 の 有 効 期 間		公示の日（平成14年6月7日）から3年間
	検定申請者の氏名 又は名称及び住所		東京都港区愛宕一丁目3番4号 愛宕東洋ビル7階 アイジー・テイ・ージャパン株式会社
	代 表 者 の 氏 名		代表取締役 スコット・ウインゼラー
	製造又は検査を行 う事業所の所在地		大阪府富田林市大字佐備1811番地1
	遊技機の種類		回胴式遊技機
	遊技機の区分		遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型 式 名		モソロー
	製 造 業 者 名		アイジー・テイ・ージャパン株式会社
	型式試験番号		24011200
	検 定 年 月 日		平成14年6月7日

16	検 定 番 号		第24011200号
	検 定 の 有 効 期 間		公示の日（平成14年6月7日）から3年間
	検定申請者の氏名 又は名称及び住所		大阪府堺市旭ヶ丘北町1丁4番5号 株式会社ネット
	代 表 者 の 氏 名		代表取締役 国本 幸司
	製造又は検査を行 う事業所の所在地		大阪府八尾市沼2丁目4番1号
	遊技機の種類		回胴式遊技機
	遊技機の区分		遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型 式 名		グレートザウルス
	製 造 業 者 名		株式会社ネット
	型式試験番号		24015500
	検 定 年 月 日		平成14年6月7日
	検 定 番 号		第24015500号

17	検 定 の 有 効 期 間		公示の日（平成14年6月7日）から3年間
	検定申請者の氏名 又は名称及び住所		大阪府堺市旭ヶ丘北町1丁4番5号 株式会社ネット
	代 表 者 の 氏 名		代表取締役 国本 幸司
	製造又は検査を行 う事業所の所在地		大阪府八尾市沼2丁目4番1号
	遊技機の種類		回胴式遊技機
	遊技機の区分		遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
	型 式 名		エイリアン
	製 造 業 者 名		アイジー・テイ・ージャパン株式会社
	型式試験番号		24015700
	検 定 年 月 日		平成14年6月7日
	検 定 番 号		第24015700号
	検 定 の 有 効 期 間		公示の日（平成14年6月7日）から3年間

の概要	型式名	ダイキチ
	製造業者名	株式会社ネット
	型式試験番号	24019400
検定年月日	平成14年6月7日	
検定番号	第24019400号	
検定の有効期間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間	
検定申請者の氏名又は名称及び住所	東京都渋谷区東二丁目23番3号 株式会社ダイドー	
代表者の氏名	代表取締役 寶田 久治	
製造又は検査を行う事業所の所在地	群馬県桐生市境野町六丁目460番地	
型式の概要	遊技機の種類	ぱちんこ遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ
	型式名	C R フ ァ イ ー バ ー ク エ ス ト G P
製造業者名	株式会社ダイドー	
型式試験番号	20024600	
検定年月日	平成14年6月7日	
検定番号	第20024600号	
検定の有効期間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間	
検定申請者の氏名又は名称及び住所	群馬県桐生市境野町六丁目460番地 株式会社三共	
代表者の氏名	代表取締役 毒島 秀行	
製造又は検査を行う事業所の所在地	群馬県伊勢崎市三和町2732番地1	
型式の概要	遊技機の種類	ぱちんこ遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ
	型式名	フ ァ イ ー バ ー エ ジ ャ シ ャ ン D X
製造業者名	株式会社三共	
型式試験番号	20023400	
検定年月日	平成14年6月7日	
検定番号	第20023400号	
検定の有効期間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間	
検定申請者の氏名又は名称及び住所	岡山県新見市高尾362番地の1 山佐株式会社	
代表者の氏名	代表取締役 佐野 慎一	

製造又は検査を行う事業所の所在地	岡山県浅口郡里庄町里見2800番地	
	遊技機の種類	回胴式遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第2号
型式の概要	型式名	ネオフラネットXX
製造業者名	山佐株式会社	
型式試験番号	24020700	
検定年月日	平成14年6月7日	
検定番号	第24020700号	
検定の有効期間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間	
検定申請者の氏名又は名称及び住所	愛知県名古屋市中区大幸一丁目10番15号 株式会社銀座	
代表者の氏名	代表取締役 伊藤 博吉	
製造又は検査を行う事業所の所在地	愛知県名古屋市中区大幸一丁目10番15号	
型式の概要	遊技機の種類	ぱちんこ遊技機
	遊技機の区分	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則第6条第1号イ
	型式名	C R フ ァ イ ー バ ー ク エ ス ト G P
製造業者名	株式会社銀座	
型式試験番号	20012800	
検定年月日	平成14年6月7日	
検定番号	第20012800号	
検定の有効期間	公示の日（平成14年6月7日）から3年間	

訓 練 本 部 告 示

北海道警察本部告示第102号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、パーキング・チケット発給設備の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間における手数料の徴収の事務を次の者に委託した。

平成14年6月7日

北海道警察本部長 上 原 美都男

- 1 受託者の名称 財団法人北海道交通安全協会
- 2 所 在 地 札幌市中央区北1条西9丁目

北海道警察本部告示第 103 号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達とは、1994年4月15日ワラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成14年6月7日

北海道警察本部長 上 原 美都男

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
オンラインシステム用端末装置の賃貸借 557式（1月当たりの単価）
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- (3) 契約 期 間 平成14年10月1日から平成15年3月31日まで。ただし、予算の範囲内で、平成19年9月30日を限度に当該契約期間を延長することが有り得る。
- (4) 納 入 場 所 契約担当者等が指定する場合

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 平成13年北海道告示第19号又は平成14年北海道告示第9号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の3に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければなら

い。

ア 申 請 の 時 期 平成14年6月7日から7月4日まで

イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しな

ければならない。

ウ 申 請 書 類 の 提 出 先 郵便番号 060 - 8520 北海道札幌市中央区北2条西7丁目

北海道警察本部総務部会計課

電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道札幌市中央区北2条西7丁目

北海道警察本部総務部会計課

電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入 札 場 所 北海道札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部1階入札会場（郵送による場合は、郵便番号 060 - 8520 北海道札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課）
- (2) 入 札 日 時 平成14年7月16日 午前10時（郵送による場合は、必着）
- (3) 開 札 場 所 (1)に同じ。
- (4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

6 入 札 保 証 金

入札保証金は、免除する。

7 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交 付 場 所 北海道札幌市中央区北2条西7丁目
北海道警察本部総務部会計課
電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236
- (2) 交 付 方 法 (1)の場所で作付する。

8 落 札 者 の 決 定 方 法

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

9 契 約 書 作 成 の 要 否

要

10 そ の 他

- (1) 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

- (2) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった1月当たりの契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。

- (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道警察本部総務部会計課

イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8520 北海道札幌市中央区北2条西7丁目

電話番号 011 - 251 - 0110 内線 2236

- (4) 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (5) この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。
- (6) この入札の執行は、公開する。
- (7) 詳細は、入札説明書による。

11 Summary

- (1) The nature and quantity of products to be procured : Personal Computer for Online System 557 sets
- (2) Bid tendering time and date : 10 : 00 A. M., July 16, 2002
- (3) For further information, please contact : Finance Division, General Affairs Department, Hokkaido Prefectural Police Headquarters, Nishi 7-chome, Kita 2-jo, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-8520 Japan, Phone : 011-251-0110 Ext. 2236

正 誤

○平成14年5月10日 (第1363号)
北海道告示第826号 (平成14年度地籍調査事業計画の決定) 中に次のとおり誤りがあったので訂正する。

ページ 行

27 25行目

誤 札内町の一部及び中央町

正 札内町の一部

27 31行目

誤 長節及び

正 長節、大津及び

28 2行目

誤 字アトコシヤラカ及び

正 字アトコシヤラカ、字雪裡原野、字支雪裡及び